

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 比較. com株式会社

コード番号 2477 URL <http://www.hikaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長

(氏名) 峰崎 揚右

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年6月期第2四半期	467	41.9	72	—	74	—	38	—
21年6月期第2四半期	329	—	△27	—	△22	—	△39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	1,201.34	1,201.33
21年6月期第2四半期	△1,242.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年6月期第2四半期	1,785	1,660	92.7	51,153.29
21年6月期	1,746	1,623	92.6	49,951.96

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 1,656百万円 21年6月期 1,617百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	933	28.7	121	—	123	—	50	—	1,547.07

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー 社 (社名) 除外 ー 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第2四半期 32,382株 21年6月期 32,382株
- ② 期末自己株式数 22年6月期第2四半期 ー株 21年6月期 ー株
- ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第2四半期 32,382株 21年6月期第2四半期 31,948株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退が最悪期を脱し、企業業績が回復の兆しを見せ始めたものの、依然として厳しい雇用情勢を反映した個人消費の冷え込みが続いており、予断を許さない不安定な状況にあります。

このような状況ではありますが、一方でインターネット市場は引き続き拡大傾向にあります。パソコンに加え、携帯電話やスマートフォン（多機能電話）を用いたインターネット利用が広く普及するなどインターネット利用環境の多様化が進み、インターネットが利用できる電子機器を保有する世帯は、平成21年7月から9月期において前年同期比3.4ポイント増の66.0%となっております。また、電子商取引市場の拡大も続いており、インターネットを通じて商品・サービスを購入した世帯は前年同期比4.1ポイント増の26.2%となっております。（総務省調べ）

また、個人消費の冷え込みをうけて企業の値下げ競争が広がり、デフレ宣言が出されるなど、より安価な商品を求める消費者の節約志向は一層顕著なものとなっております。そんな中、事前に商品、価格情報を比較、検討することができる、比較サイトをはじめとしたインターネットメディアへの期待が高まりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、総合比較サイト『比較.com』にて、引き続きショッピング比較サービスの再構築に注力いたしました。商品検索機能の整備、取扱商品数の拡大に加え、ページデザインの変更、商品の需要期に合わせた特集ページのリリースを積極的に行いました。

アプリケーションサービス事業におきましては、主力製品である予約サイトコントローラ『手間いらず!』の継続的な改善を進め、導入施設数の増加に努めました。その結果、平成21年12月末時点において導入施設数が1,800施設を突破いたしました。また、宿泊予約サイトとのシステム連動も行い、利便性の向上をはかりました。

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて平成21年9月より開始した国内宿泊予約サービスの拡充を進め、取扱施設数が10,000施設を突破いたしました。また、モバイル版サイトがau及びソフトバンクのキャリア公式サイトに採用されました。さらに同社が運営する国内宿泊予約サイト『マル得ホテル予約』においては、ホテルとの共同キャンペーンを実施し、集客をはかりました。

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが、新商品の開発を進めました。平成21年10月にはアルコール感受性を判別する遺伝子検査キットを発売し、同12月には、携帯電話で撮影した食事画像を元に食事分析を行うサービスを開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は467,404千円（前年同期比41.9%増）、営業利益は72,284千円（前年同期は27,175千円の営業損失）、経常利益は74,234千円（前年同期は22,698千円の経常損失）、四半期純利益は38,901千円（前年同期は39,692千円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① インターネット広告事業

インターネット広告事業におきましては、当社運営の総合比較サイト『比較.com』にてページビュー数及びユニークユーザー数が順調に伸び、収益の増加に貢献いたしました。

この結果、インターネット広告事業の売上高は248,167千円（前年同期比58.5%増）となりました。

② アプリケーションサービス事業

アプリケーションサービス事業におきましては、当社が開発、販売を行っている予約サイトコントローラ『手間いらず!』の利用宿泊施設数が堅調に推移いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の売上高は179,431千円（前年同期比13.3%増）となりました。

③ オンライントラベル事業

オンライントラベル事業におきましては、連結子会社の予約.com株式会社が運営する旅行予約サイト『予約.com』にて、国内宿泊予約サービスの拡充を進め、取扱施設数を大幅に追加いたしました。また、モバイル版サイトのキャリア公式サイト化を進め、au及びソフトバンクの公式サイトに採用されました。

この結果、オンライントラベル事業の売上高は36,871千円（前年同期比167.5%増）となりました。

※ 前第3四半期連結会計期間よりプレコ株式会社から譲受けた国内ホテル総合予約サービス事業を追加しております。

④ その他事業

その他事業におきましては、連結子会社の株式会社ヒメナ・アンド・カンパニーが遺伝子情報に基づいた各種情報提供サービスの新商品を発売いたしました。また既存商品である遺伝子検査キットの販路拡大に向けた営業活動を行いました。

この結果、その他事業の売上高は2,934千円（前年同期比327.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は1,785,974千円となり、前連結会計年度末に比べ39,720千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金65,811千円の増加、及び、繰延税金資産36,412千円の減少であります。

当第2四半期末の負債は124,978千円となり、前連結会計年度末に比べ1,846千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金5,340千円の増加、及び、その他4,078千円の減少であります。

当第2四半期末の純資産は1,660,996千円となり、前連結会計年度末と比べ37,873千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年6月期の通期の業績予想につきましては、平成21年11月12日付の連結業績予想から修正いたしました。業績予想の修正の詳細につきましては、平成22年2月9日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・表示方法の変更

前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」は2,859千円であります。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,065	1,160,253
受取手形及び売掛金	122,347	105,310
繰延税金資産	21,414	58,339
その他	14,848	13,288
貸倒引当金	△4,121	△3,588
流動資産合計	1,380,553	1,333,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物及び構築物（純額）	0	0
その他	6,013	6,013
減価償却累計額	△6,013	△6,013
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
のれん	344,762	352,158
その他	3,006	3,156
無形固定資産合計	347,768	355,314
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,205	1,693
その他	60,507	59,764
貸倒引当金	△5,059	△4,120
投資その他の資産合計	57,653	57,337
固定資産合計	405,421	412,651
資産合計	1,785,974	1,746,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,985	4,645
未払法人税等	3,793	3,208
その他	111,199	115,277
流動負債合計	124,978	123,131
負債合計	124,978	123,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	△53,079	△91,980
株主資本合計	1,656,445	1,617,544
新株予約権	4,550	5,578
純資産合計	1,660,996	1,623,122
負債純資産合計	1,785,974	1,746,254

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	329,442	467,404
売上原価	46,800	49,725
売上総利益	282,642	417,679
販売費及び一般管理費	309,817	345,395
営業利益又は営業損失(△)	△27,175	72,284
営業外収益		
受取利息	2,383	520
為替差益	1,972	995
その他	123	433
営業外収益合計	4,480	1,949
営業外費用		
支払利息	3	—
営業外費用合計	3	—
経常利益又は経常損失(△)	△22,698	74,234
特別利益		
貸倒引当金戻入額	345	—
新株予約権戻入益	—	1,695
特別利益合計	345	1,695
特別損失		
固定資産除却損	655	—
特別損失合計	655	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,008	75,929
法人税、住民税及び事業税	15,847	615
法人税等調整額	836	36,412
法人税等合計	16,683	37,028
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,692	38,901

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,008	75,929
減価償却費	3,232	—
のれん償却額	24,498	28,395
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△345	1,472
受取利息及び受取配当金	△2,383	△520
売上債権の増減額(△は増加)	△4,729	△16,468
仕入債務の増減額(△は減少)	7,926	5,340
預り金の増減額(△は減少)	△27,869	△11,651
その他	11,506	4,180
小計	△11,173	86,678
利息及び配当金の受取額	2,329	574
法人税等の還付額	47,621	51
法人税等の支払額	△23,657	△494
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,119	86,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△4,102	—
有形固定資産の取得による支出	△80	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,459	—
敷金及び保証金の回収による収入	2,656	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,232	—
事業譲受による支出	—	△21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△21,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,000	—
長期借入金の返済による支出	△941	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,958	65,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,177,320	1,150,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,182,278	1,216,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーシ ョンサービス 事業 (千円)	オンライン トラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	156,571	158,399	13,785	686	329,442	—	329,442
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	156,571	158,399	13,785	686	329,442	—	329,442
営業利益又は 営業損失 (△)	5,015	18,948	△40,100	△719	△16,855	△10,319	△27,175

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

	インターネット 広告事業 (千円)	アプリケーシ ョンサービス 事業 (千円)	オンライン トラベル事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	248,167	179,431	36,871	2,934	467,404	—	467,404
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	248,167	179,431	36,871	2,934	467,404	—	467,404
営業利益又は 営業損失 (△)	57,824	71,436	△21,315	△1,599	106,346	△34,061	72,284

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) インターネット広告事業 …… 当社運営の広告媒体（総合比較サイト『比較.com』等）
- (2) アプリケーションサービス事業 …… 『手間いらず!』、『手間なし』及び『ネクストCMS』
- (3) オンライントラベル事業 …… 旅行予約サイト『予約.com』及び『マル得ホテル予約』
- (4) その他事業 …… 遺伝子検査キット『ヒメナの遺伝子ダイエット』
『ABO式血液型遺伝子検査キット』及び
『ヒメナのアルコール感受性遺伝子検査キット』

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。